

イベントレポート

震災復興シンポジウム

去る二〇一一年六月十八日（土）、京都大学公共政策大学院の公共第一教室にて、震災復興政策シンポジウムが開催された。そのゲストスピーカーの一人として佐賀県武雄市長である樋渡啓祐氏による講演が行われた。この講演で樋渡市長は、主に市長自身及び武雄市の東日本大震災への取り組みについて話した。会場は、立ち見が出るほど満員で、学生、社会人合わせて多数の人々が講演を聞きに来た。樋渡市長は、話の中で所々ユーモアを混ぜ、会場は度々笑いの渦に包まれた。

現場を重視した復興支援の一環として、樋渡市長は震災の翌日よりさつそく募金活動を開始した。三月十二日、十三日の二日間、市の職員とともに市内を回り、合計約一二八万円のお金が集まった。途中公職選挙法違反ではないかという声が挙がったものの、「訴えるなら訴えてみる」と強気であった。続く三月十六日、市に被災地支援課を設置し、エース級の職員を招集するなど、市を挙げて全力で震災復興に取り組む体制をつくった。その後、被災者の受け入れを開始したもの、東北地方から佐賀県の距離の問題から、なかなか市の用意した旅館、宿泊施設に被災者は来なかった。しかし、武雄市のこの取り組みを機に、被災者支援が全国の自治体に広まった。武雄市の被災者支援の取り組みが、一つのモデルとなっていた。

次に、ソフトバンクの孫正義社長と被災地支援でタッグを組んだ話を展開した。孫社長は、被災地への百億円の寄付を始め、被災地支援に熱心な経営者である。樋渡市長は、孫社長を日本でも最も被災地支援にのめり込んでいる経営者であると評しており、二人はともに三月二十二日福島県に乗り込んだ。また、樋渡市長は市内の最高会議に呼ばれ、演説をした。

その後、樋渡市長は、市の議員、職員合わせて十一人とともに、再び被災地に足を踏み入れた。行先は仙台市若林区であり、その状況は目

を覆わざるを得なかったという。若林区には、ボランティアがほとんどおらず、「被災地では、陸前高田市のように、多くのボランティアが駆け付けている地域と、若林区のようにボランティアが来ていない地域の二極化が起きている」と述べた。

被災地での活動だけではなく、今後の防災に関する取り組みにも先陣を切った。それは、市を預かる者として今回のような災害の際、被害を最小限にするため、何かできないかとの思いからであった。樋渡市長は、防災計画を見直し、「災害姉妹都市構想」を計画の柱とした。樋渡市長の掲げる「災害姉妹都市構想」とは、日本で災害が起こった際、救援物資を送ったり、職員を派遣するなどできるようなあらかじめ自治体同士で結んでおく、というものだ。樋渡市長は、関西、その中でも自身がかつて総務省時代出向していた大阪府高槻市を本命とし、高槻市長と交渉すべく、高槻市役所に赴いた。樋渡市長は、高槻市を選ぶ理由は、防災関係の学部である関西大学社会安全学部があること、病院が多いこと、そして、インフラが整っている点を挙げた。交渉の結果、高槻市長は前向きな反応を示した。樋渡市長の試みは見事一歩前進した。

ンティア、NPOが一つとなって垣根を取り払い一つの自治体を応援する、というものだ。この「ハートタウンミッション」には、ワタミグループの渡邊美樹会長を始めとする企業関係者、自治体関係者など様々な分野から六十人が集まった。なお、このメンバーは「この指止れ」で集まったと樋渡市長は言う。きっかけは、被災地の再興に貢献する、国を批判するのではなく、むしろ国にモデルを示すぐらいの気で、被災地のために尽くそう、との思いだ。被災地では、行政が機能不全に陥っており、被災地の自治体職員も何をすれば良いかわかっていない状況だったという。この時期には、ボランティアが多



映像を駆使しながら説明する樋渡市長

五月二十六日、岩手県陸前高田市において「ハートタウンミッション」が開始された。これは、行政が中心となって、企業、ボラ

いとされた陸前高田市においても人手不足だったという。そこで樋渡市長は、政治家が動くべきだと主張した。市町村約は一七九七あり、それぞれから十人ずつ出したならば、一七九七〇人となり、彼らが被災地に行くことで、自分たちの地域の防災を考える契機にもなる。

最後に、樋渡市長は、「とにかく動こう。行っただ人にしか現場は分らない。報道と現実が如何に違うかを痛感するだろう」と述べた。そして、「何ができるかを考えよう。できなくても、思いは持ち続けることが大事だ。復興は十年かかる。」と聴衆に訴え講演を締めくくった。

市長の講演後、質疑応答が行われた。最初の質問は、災害姉妹都市に関して、人口約五万人の武雄市が被災した際に、人口約三十万人の高槻市から職員が派遣されるのに比べ、その逆は難しいのではないか、というものであった。また、被災者は地元を離れたくないのではないかと、住民選択の問題も指摘した。この質問に対して樋渡市長は、高槻市には、市の人口と並ぶくらいに他の複数の自治体と締結すれば良いし、住民選択の問題も、武雄市が様々な自治体と提携することで解消できると述べた。

最後の質問は、他地域に移住した被災者の雇用問題であった。「被災者を臨時公務員として雇用する政策を実施する」と、樋渡市長。「地方で人材は足りていない。必要なところに必要な人を置く」と強調した。

今回の講演は、樋渡市長自身が活発な行動を起こしていることもあり、強い説得力があった。樋渡市長の言葉は、被災地支援のため、これからボランティアをする人、まだ決心していないが何かしたいと考えている人の気持ちを鼓舞するものであったといえる。

(文責 矢野智史)

震災復興研究会

震災復興研究会は、被災地にボランティアに行った本学院生を中心にして5月に組織された自主活動である。顧問は、京都大学公共政策大学院で地域経済学専攻の岡田知弘教授。公共政策大学院の院生として、政策提言や外部広報等の活動を通じて、震災復興に貢献することが活動の目的。今までの主な活動として、6月の武雄市長を交えたシンポジウムへの参加や、8・9月に宮城県の仙台市役所研修や気仙沼市での現地調査等を行った。